

## KIIS Vol. 129 目 次

35周年の節目の年に 財団法人関西情報・産業活性化センター 専務理事 山寄修一郎.....	1
KIISの事業活動報告&お知らせ 平成17年度の事業計画について .....	2
【クローズアップ記事】	
「e-Kansai戦略円卓会議」安全・安心を地域の強みに！ .....	4
3年目を迎えるeおおさかiDC 財団法人 関西情報・産業活性化センター iDC事業部 部長 神田 幸一.....	9
PALne / PSとは 財団法人 関西情報・産業活性化センター iDC事業部 部長 木村 修二.....	12
【実施事業報告&お知らせ】 .....	16
【新聞掲載記事紹介コーナー】 .....	23
シリーズ関係団体インタビュー vol.005「関西経済同友会」 .....	26
【賛助会員紹介コーナー】 .....	27

# 35周年の節目の年に

財団法人 関西情報・産業活性化センター（K I I S）は、おかげさまで35周年をむかえることができました。今日までの、関係各位のみなさまのご支援・ご協力に対しまして、あらためてお礼申し上げます。

K I I Sは、平成16年度には、

1. 情報系クラスター振興プロジェクト（K I S S）の推進
  2. 9月末にスタートした「関西IT経営応援隊」の支援事業
  3. 「関西引越し手続きワンストップサービス」など官民連携ポータルサイトの運営
  4. 情報セキュリティサービスとして、ペネトレーションテストサービスやコンサルティング
  5. 行政・地域情報化の調査研究や提言
  6. インターネットサービス事業として、健保組合のホームページの作成に加え、Webを利用したサービスの開発
  7. eおおさかi D C(大阪府立インターネットデータセンター)の運営
  8. プライバシーマークの付与認定(平成16年10月19日付)
  9. I S M Sの認証取得(平成17年3月1日付)
- などを主なものとして、内外に充実した事業を展開してまいりました。

平成17年度には、

1. 情報技術の進展、情報セキュリティの高度化に関わるシステム構築・人材育成などのユビキタスネットワーク社会の基盤整備事業の推進
  2. 情報化等による地域活性化や産業競争力強化を支援する事業の推進
  3. ユビキタスネットワーク社会における行政・地域情報化を支援する事業の展開
  4. その他、「システムソリューション事業」の推進や「関西グリーン電力基金」の運営や協議会等の事務局運営
- などを重点事業として、活動を展開してまいります。(詳細については、別途本誌で後述)

関西経済界では、IT関連の景況感の悪さが目立つなど、景気が踊り場を脱するには、まだ時間がかかりそうではありますが、K I I Sとしましては、賛助会員のみなさまをはじめ、関係各位のみなさまのお役に立てますよう、職員一同尽力してまいりますので、今後ともご理解・ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

平成17年6月

財団法人 関西情報・産業活性化センター  
専務理事 山寄 修一郎

# 平成17年度の事業計画について

当財団は、重要性を増し、複雑化、高度化していく情報通信分野の新しい潮流を的確に把握し、関西地域における高度で安全な情報化社会の実現と産業の活性化に高いプレゼンスを発揮し続けていくため、次の事業を主として、積極的に展開してまいります。

## ・基盤整備事業

### <システム構築・情報基盤整備事業>

#### 1. コミュニティデータセンター(CDC)事業の推進と拡大

##### (1) コミュニティポータルサイト

「eおおさか」「おおさか経革広場」「おおさか・れんらくくん」等

##### (2) サービスコンテンツ・マネジメントサービス

「なにわ塾ネット」「JOBカフェ」「ジョブスキ」「テニスランキングシステム」「関西引越し手続きサービス」等

##### (3) インターネットサービス

「大阪安全・安心まちナビポータル」「大阪ブランド情報局」「大阪健康ポータル」等

#### 2. eおおさかiDC(大阪府立インターネットデータセンター)運営管理事業

#### 3. 情報セキュリティに関するコンサルティング事業の展開

「ペネトレーションテスト」「情報セキュリティ監査業務」等

#### 4. プライバシーマーク審査業務

#### 5. セキュアシステムの構築支援事業

##### (1) セキュアなプリントデータ配信システムの設計・構築の調査研究(日本自転車振興会補助事業)

##### (2) セキュアなデータ通信によるプリンティング事業

#### 6. GIS(地理情報システム)事業

##### (1) GIS-ASP事業

##### (2) GISの普及促進セミナー事業(日本自転車振興会補助事業)

#### 7. 大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用推進協議会

### <普及・啓発事業>

#### 1. 関西情報化実態調査(日本自転車振興会補助事業)

#### 2. 先進的かつ安全な情報システム活用のための普及・啓発事業

##### (1) 大阪都市圏IPv6活用推進フォーラムの開催

##### (2) 情報セキュリティ高度化セミナーの開催

#### 3. その他の普及・啓発事業

機関紙の発行 成果報告会 K I I Sセミナー 新春特別講演会 等

### <人材育成事業>

#### 1. ITコーディネータ(ITC)研修事業

#### 2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業

#### 3. 情報家電やIT関連等の製品マニュアル製作スキル向上のための研修事業

・地域活性化・産業競争力強化支援事業

1. 情報系クラスター振興プロジェクトの推進（広域的新事業支援連携事業）
2. 「関西IT経営応援隊」事業の推進
3. 電源地域振興計画策定調査及び関連事業（電源地域振興指導事業）
4. ITを核とした分野融合による「新しいものづくり産業」振興シンポジウム（インフォテック2005）  
（日本自転車振興会補助事業）
5. その他の地域活性化支援事業
  - （1）経済社会システム関連調査
  - （2）まちづくりフォーラム
  - （3）コミュニティソリューション研究会
  - （4）その他受託調査

・行政・地域情報化支援事業

1. 「行政・地域情報化フォーラム」  
「e-Kansai戦略」シンポジウムの開催（日本自転車振興会補助事業）
2. 共同利用型自治体版CRMの構築にむけた調査研究
3. 共同利用電子申請受付システム運用事業
4. その他の支援事業
  - （1）阪神広域情報ネットワークの運用事業
  - （2）関西地域における「安全まちづくり情報ネットワーク」構築支援事業
  - （3）自治体におけるIT施策立案等支援事業

・システムソリューション事業

1. 健康保険組合（健保）業務のシステム開発運用処理業務
2. 健康保険組合（健保）等を主たる対象にしたインターネット・サービス事業
3. 健康管理支援システムの開発と提供
4. 土地取引関連事業
5. 行政、企業における情報システム開発・情報化支援業務

・関西グリーン電力基金の運営（関西地域における新エネルギーの普及促進にむけた助成支援事業）

・事務局業務（学会、協議会等からの運営受託）

- （1）社団法人 情報処理学会関西支部
- （2）地方シンクタンク協議会 等

平成17年度情報通信月間参加行事

行政・地域情報化フォーラム「e-Kansai戦略円卓会議」

## 円卓会議 「安全・安心を地域の強みに！」

座長：東京大学大学院 情報学環 教授

須藤 修氏

ゲストスピーカー：

(基調講演者) 英知法律事務所 弁護士

岡村 久道氏

大阪市立大学大学院 創造都市研究科 都市情報学専攻 教授

中野 潔氏

豊中市政策推進部 情報政策担当理事

松岡 勝義氏

市川市 情報政策監

井堀 幹夫氏

大阪ガスセキュリティサービス(株) マネジャー

野口 善作氏

(株)NTTドコモ関西 モバイルマルチメディアビジネス本部

ソリューション営業部 ソリューションビジネス担当 担当課長

武田 昌明氏

(財)関西情報・産業活性化センター iDC事業部 部長(情報セキュリティ)

木村 修二

平成17年5月11日(水)に大阪国際会議場(グランキューブ大阪)において、当財団が主催して「e-Kansai戦略円卓会議」を「安全・安心を地域の強みに！」をテーマとして開催いたしました。本号では、円卓会議の概要を紹介させていただきます。



**須藤：**アメリカ政府の考え方は、ネットで全てを統括できる体制を作るということです。

アメリカの場合、かなり重層的に情報共有および情報提示の回路ができています。ここで重要なことは、可視性の確保です。

これを地域でやっていくには、KIISでも重視しているデータセンターにおけるセキュリティを万全の体制にもっていく。そして中小企業も住民の情報も行政の情報もネットで対応できるようなものにする。

GIS(地理情報システム)がどうしても今後は重要になってきますが、他の自治体との連携が重要になってきます。

これらをビジネスの振興に繋がる形でやっていかなければいけないのではないか、ということです。

今日議論していただくのは、安全・安心を地域の強みにして、それからビジネスを発展させ地域の活力を活性化させるにはどうすれば良いか、ということです。



**中野：**緊急時や大規模災害時に、数十kmに亘って歩いて帰宅しなければならない人は、自販機の電子マネーリーダーやコンビニのリーダーに、ICOCAやPITAPAの類を翳すと、時刻、緯度経度、カードのIDが保存される。そして、家族はそのIDを入力するとそのデータが得られる、というアイデアを持っています。



松岡：コンピューター運用において、「住民の情報資産を外部の脅威からいかに守っていくか」が、私どもに課せられた一つの使命ではないかと思っています。

豊中市では、職員に端末の利用証、即ちICカードを配布し、PCを利用する際に個人認証を行うことにしています。また、外部デバイス（CD-R、DVD、USBメモリ）の利用制限等を行うとともに、昨年度からは内部監査とペネトレーションテストを実施しています。

ルールと仕組みができれば、人が最大のセキュリティホールになるのではないかと考えています。そこで、私どもは研修に力を入れており、e-Learningやセキュリティ研修を実施しています。職員の意識の向上が一番大事ではないかと考えています。



井堀：地域住民の方にとっての安全・安心を大きく3つに分けて整理しますと、まずは「制度面の取り組み」があります。人の命に関わるような重要な事項でありますので、根拠があって適切であること等が必要です。

そこで市川市では、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）やBS7799（情報セキュリティ管理ガイドライン）の認証を、行政機関では初めて取って、市川市の組織全体でやらなければいけないんだ、という仕組みを作ったわけです。

二点目ですが、やはり大事な人は人ですから、危機

管理の意識、知識、行動のレベルの高い人を育て、活用することが大事だと考えています。

最後に技術、物理的な面ですが、これは情報の伝達、共有、蓄積、認証、監視、分析といったことが大事だと考えています。

地域の人たちと一体化してやっている「いちかわ安心e・ネット」について、市民にアンケートをとったところ、「防犯だけでなく火災、地震、交通事故などあらゆる分野において」「自分達も情報を自ら発信して皆で助け合って安全、安心の確保をしたい」という意識が強いことがわかりました。

行政としては、これらに応える仕組みをネットワークの構築によって進めていかなければいけないと思っています。



野口：ちょっと切り口は違いますが、弊社がやっています「タウンセキュリティ」について紹介させていただきたいと思います。

大阪府の岬町に600戸規模の戸建て住宅（リフレ岬望海坂：積水ハウス）がございしますが、ここに対してインターネットを使いました全国初のホームセキュリティサービスを提供しています。

防犯面では、全戸に光ファイバーを標準装備しており、人感センサー、火災異常、ガス漏れセンサーをつけています。また、「アイルス」という携帯電話を利用したサービスを行っています。

また、アイルスを利用した、緊急地震速報の通報を行っています。地震の際に発生するP波（初期微動）とS波（主要動）の到達時間差を利用して、「もうすぐ地震が来ますよ」と通報するようになっています。

安全・安心のまちづくりには、ITのハードの部分はもちろん必要ですが、ソフトの部分である人的な巡回

やコミュニティ作りに街ぐるみで取り組むことで達成できていると思っています。



武田：NTTドコモでは、携帯電話を利用した情報配信の仕組みを考えています。

安全・安心のキーワードで一番重要なのは、「情報伝達が必要な方に届かなかった」ということが圧倒的に言われます。

災害時には音声通話はなかなかつながらないのですが、電子メールは帯域が広いので、つながる可能性が高く、その活用モデルを作るということで研究会をやっています。

危機管理という視点で、情報配信の仕組みを体系化する必要があると考えており、第1ステップとして、必要な人に優先的に情報を伝えていくという情報配信の仕組みを作りました。

次のステップとして、情報収集をどうするのかという話になるので、情報収集に強い企業などと一緒に協議していく考え方で進めています。



木村：安全・安心という視点でITを使っていき、その中でサービスの密度をより高くしようとすれば、必ず通信という話が出てきます。

安全な通信を提供していくということが、IDC（インターネットデータセンター）の役割でもあるだろう

し、セキュリティサービスを提供する中で、地域を高めていくということになるのかと思っています。

ただ、「安全」と「安心」には違いがあります。「安全」とは客観的な要素が多いのですが、「安心」は主観的な要素だと思います。

安全を確保したらそれを全部語ることによって安心してもらおうことが必要な機能なのかなと思っています。



岡村：セキュリティとプライバシーの対立関係については、セキュリティにも優先順位があったり、価値観にも色々な優先順位があるのではなからうかと思えます。

セキュリティを重視し、かつそれがどこでも提供できるようにしようと思えば思うほど、仕様の統一性といったことが問題になりますので、ある一面では、地方分権だけではなく、中央集権的にならざるを得ないのではないのでしょうか。

中野：大安協(大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会の略称)は、「ITによるコミュニティの再生」として、ITの力とその人的なネットワークで地域コミュニティの力を復活させようとしています。

住民の側が特定の仕組みに入ることを選べるようにすることが、大切だと思っています。

松岡：監視カメラに関するセキュリティとプライバシーの対立関係については、豊中市でもつけましたが、ITと一緒にツールなんですから、使い方さえ誤らなければ、あるいは理解さえ得られれば、決してすべてのものを阻害するものではないと思っていますので、今後は知恵を出して、コンセンサスを得ていきたいと考えています。



井堀：市川市では、防犯カメラの設置と利用条例を作りましたが、これは犯罪防止のため、あるいはプライバシー保護のための双方が適切に対応できるように、町のルールを作ろうということで決めたわけです。

「コミュニティを形成して皆で情報を共有し伝えよう」と言っても、本当に安全・安心な生活に関する情報というものは、他の人には知らせたくないということもあって、非常に情報が込み入っているんですね。その辺をこれから皆で知恵を出し合って作っていかなければいけないな、と思っています。



須藤：それでは、次のテーマに進めさせていただきます。

セキュリティ、安全・安心ということで、色々なアプリとか考え方とか取り組みをお話していただいたのですが、問題はこれらをベースにして、地域のコミュニティを活性化させて元気を出して、そして、おそらくビジネスとして成り立つということが重要だと思います。

その辺をどう考えたらよいかということで、一つの考え方は、国の大きな施策にもなっているとは思いますが、産官学の連携ですね。僕に言わせれば、もう一つ住民を加えて「産官学民」だと思うんですけど、この辺のあり方から考えると何が見えるでしょうか。

中野：例えば子供の安全システムであれば、ベンチャー企業の方で、技術的アイデアはあるんだけど、自治体や小学校のどこの誰に話を持っていけば良いのか分からない場合、大安協に話をいただくことにより、自治体や大阪府も入っていますので、自治体・PTA・小学校に理解を得ながら、実際のトライアルの場を探すという活動ができるような仕組みになっています。

武田：自治体さんの強みというのは、やはり一番キーワードになる「情報の発信源」だということなんです。発信源に頑張っていただき、またスピードを上げていただかないといけないと思っています。

大学は、新しい分野やコンテンツの研究開発をしたり分析したりすることは、非常に得意なんです。企業の方々も、学校に入ってされていることもありますし、一つの目標に沿って、お互いに力を出し合うということに徹することが、一番かなと思っています。

須藤：昨年9月に仙台で国際的なロボットの会議がありまして、世界中から百いくつもの発明が紹介されたんですが、実用化できるものは殆どありませんでした。

ロボットの最先端の分野というものは、殆ど製造物責任が密接に関わってくるような自動走行と介護などで、ちょっとでもエラーがあるとその企業は大変なことになるので怖くてできないんです。

ロボットを産官学民で共同でスキームを作って実験を繰り返し同意を取りながら、コミュニティでやっていくとすればどうなのでしょう。専門家群の協力関係で何とかできないものでしょうか。

野口：警察をはじめ各自治体から地域情報を収集しており、広く告知されているものをうまくビジネスに結び付けられないかということで考えています。

各種情報を活用させていただいて、セキュリティ、安全・安心というものを安く確実に提供させていただくことと、もう一つ大事なことは、地区に根を下ろして面的なエリア管理というものをやっていく必要があるかと思っています。

そのためにも、コミュニティ作りとか地域の潤滑油として我々が活躍することが、非常に大切かなと思っています。

先進的なセキュリティシステムを導入したまちづくりを、一つでも二つでも実証していき、なおかつ関西から発信していくということが、関西の活性化につながっていくのではないかと思っています。

木村：KIISとしては、2つの大きな貢献ができるだろうと考えています。一つはKIISがこれまで蓄えてきた



ノウハウやデータベースです。

もう一つは大阪府の公共iDC、これを活用した安全な基盤を提供していくというものです。

岡村：少し暴論になるかもしれませんが、「関西は」という発想がどうも良くないのではないかと。関西の枠内に閉じこもる必要は無く、ネット上では「中央」になってしまえば良いわけで、場所という限界を超越し「こちらがデファクトスタンダードになる！」というくらいの根性を持ってやってほしいと思うし、やりたいと思います。

松岡：実証実験のことをもっときっちり公開し、それが普遍的に普及するようなシステム化を実施し、また産官学が、お互いに役割をきっちり100%出せるような環境の中でやれば、もう少し前に進むのかなと思います。

安全・安心ということになれば、当然お困りの方には、高齢で障害をお持ちの方もいらっしゃいます。デジタルデバイドに対してどのように対応するのも、一つのキーワードになると考えています。

岡村：どんどんと関西人の自由な発想で自治体の力と結びついてやれることがあり、それによって人づくりができたということがあるはずなのに、いつから関西人はこんなに想像力がなくなってしまったんだろうと。私はそうは思いたくないのですが。

須藤：議論は尽きないと思いますが、この辺でお開きにさせていただきたいと思います。

活発な議論をありがとうございました。

(文中敬称略)

## 参考

「e-Kansai戦略円卓会議」の全体プログラムは、以下のとおりです。

基調講演 「個人情報保護対策の再チェック」

英知法律事務所弁護士(国立情報学研究所 客員教授)

岡村 久道 氏

講演 「高信頼性を強みとする社会の実現に向けて」

経済産業省 商務情報政策局 情報セキュリティ政策室 企画係長

大崎 友和 氏

事業紹介 「PALne/PS事業について」

(財)関西情報・産業活性化センターiDC事業部 部長(情報セキュリティ)

木村 修二

円卓会議 「安全・安心を地域の強みに！」

座長：東京大学大学院 情報学環 教授

須藤 修 氏

ゲストスピーカー(7名) コメントーター(9名)

また、フォーラム終了後、講演者と参加者による交流会を開催し、情報交換を行うとともに交流を深めました。



# 3年目を迎えるeおおさかiDC

財団法人 関西情報・産業活性化センター  
iDC事業部 部長 神田 幸一

K I I Sが運営するeおおさかiDC(大阪府立インターネットデータセンター)が、平成15年7月の開設から今年で3年目を迎えることになりました。

この間、皆さまのご支援、ご協力のお蔭を持ちまして、多くの方々にご利用いただけるようになりました。

本稿では、eおおさかiDCのこれまでの振り返り、関西圏のICTの推進に果たしてきた役割と、eおおさかiDCがめざすこれからの方向について述べさせていただきます。

## 1. eおおさかiDCのあらまし

eおおさかiDCは、大阪府が、IT時代にふさわしい、24時間安全に、情報ネットワークサービスが提供できる情報拠点として開設した、都道府県では初めての、本格的な公共インターネットデータセンターです。

eおおさかiDC誕生の背景として、以下の視点が挙げられます。

### (1) 情報の安全性確保

社会・経済システムの情報通信ネットワークへの依存が高まる中、阪神淡路大震災などの教訓から、情報通信に対する危機管理が、クローズアップされてきた。

### (2) 東京一極集中のリスク回避

ニューヨークでのテロ事件を契機に、犯罪、災害による情報通信システムの破壊等で首都機能、企業中枢機能の麻痺が危惧され、情報・システムの西日本地域でのリスク分散が、国家的課題と認識されるようになった。

### (3) ITコストの削減

IT社会の進展に伴い、企業や自治体においてIT投資が大きな負担となる中、iDCの展開する共同アウトソーシング、システム運用サービス等により、経費コストの削減を可能とする。

### (4) 電子政府・電子自治体の推進

近年、国、地方公共団体が、行政サービスの提供にあたって、ITを活用し、情報の入手、住所・戸籍や税の申告・納付などの手続等を、インターネットで行うことができる電子政府・電子自治体の取組が推進されてきており、その基盤としての役割が期待された。

### (5) 大阪経済の発展

iDCが行う情報管理・情報提供に関する基盤サービス、先進的実証実験の場の提供などにより、情報通信

関連産業の集積、ネットワークビジネスの活性化を図り、大阪経済の発展に寄与する。

このような狙いを実現するため、eおおさかiDCでは、様々な優れた施設・機能を備えています。

### (6) 万全のセキュリティ(図1参照)

<ネットワーク監視> 外部からの不正侵入、不正アクセスを常時監視

<セキュリティ監査> サーバやネットワーク機器等のセキュリティ強度を監査

<エスクローサービス> 電磁シールドによる堅固な保管環境で重要データ等を保管

<徹底した入退室管理> カメラによる常時監視、ICカード、指紋認証等による個人認証など

### (7) 優れたファシリティ

<耐震性> 阪神淡路大震災級の震度7の地震にも対応

<防災設備> 高感度煙感知システム、新ガス(窒素)消火システムを採用

<電力> 2系統を確保、UPSバッテリーや自家発電装置で、停電時も無瞬断でサービスを提供

<ネットワーク> IX(インターネットエクステンジ)直結による高速接続

### (8) 先進の設備

<IPv6対応> インターネット次世代プロトコルのIPv6にネイティブで接続、先進的な実証実験にも対応

<LGWAN対応> LASDEC((財)地方自治情報センター。LGWANの管理受託団体)へファシリティ及びホスティングのサービス提供者として登録済

<開発室の設置> 大規模なシステム構築や実証実験等にも対応可能

(9) 高い信頼性と柔軟なサービス

- < 公共iDC > 府の設置する公共iDCであり、事業の継続性、公共性、中立性を担保。専門家による厳しい運営監理を実施
- < 高いコストパフォーマンス > 市場動向を勘案した利用しやすい料金で、先進的な設備、豊富なサービスを提供するなど、費用対効果の高いクオリティを実現
- < 専門サービス > 経験豊富なスタッフのコンサルティングでトータルな導入計画・運用が可能

eおおさかiDCの管理運営は、K I I Sが大阪府から受託した上で、運用サービスの提供については、専門知識やノウハウを有する(株)大阪エクセレントiDCに委託して実施しています。

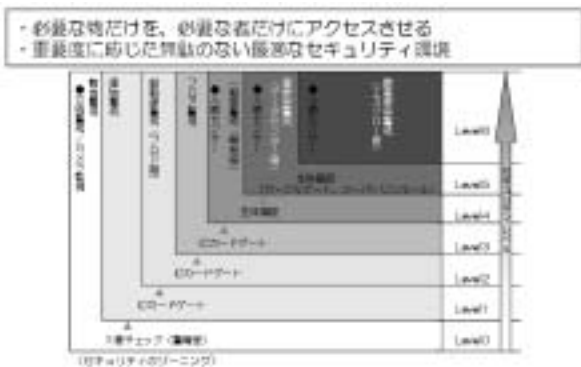


図1 マルチレベルセキュア

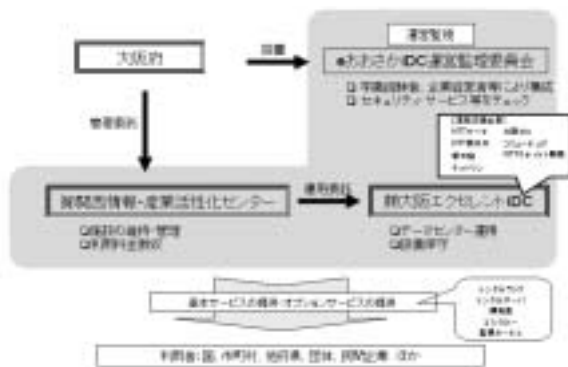


図2 eおおさかiDCの運営体制

2. 2年間のあゆみ

eおおさかiDCの2年間の運営状況の概要は、次のとおりです。

(1) 利用状況

利用者数は、初年度(平成15年度)末で30ユーザでしたが、昨年度(平成16年度)には、50ユーザと大きく伸びました。これに伴い、利用ラック数も34ラックから84ラックと、当初計画(初年度で20ラック)以上の利用をいただき、今年度末には、100ラックの大台超えを見込んでいます。

反面、ネットワーク(回線)は、当初見込みほどの利用がない状況に止まっています。

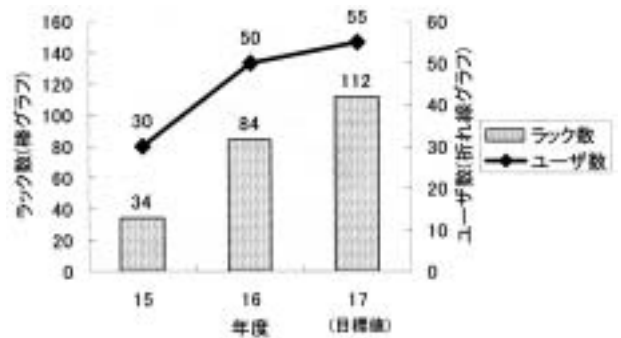


図3 利用状況の推移

利用者の内訳は、自治体、独立行政法人等の公共・公益的事業での利用が約6割、残りが民間企業という状況です。利用規模は、比較的大規模なシステムでの利用(10ラック程度以上)もありますが、多くは1ラック程度となっています。

運営収支面では、昨年度は、約2百万円の赤字を計上(累積損失約9千万円)しましたが、当初計画(75百万円)に比べ大幅に赤字額を圧縮しています。これは、経費や運用体制の見直しを進め、経費構造の改善に努めた結果です。今後は、当初計画の平成20年までには、累積損失が解消できる見込みです。

(2) 高セキュリティの提供

eおおさかiDCでは、情報セキュリティポリシー宣言書を定め、これに基づき運営していますが、昨今の情報セキュリティに関する法令の整備や社会情勢を踏まえ、公共iDCとして、より一層の責務を果たすべく、情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)の認証を本年3月に取得しました。これは、公共iDCとしては全国で初めてのことです。

また、K I I Sも昨年10月にプライバシーマークの

付与認定を取得、I SMS 認証取得と併せ、情報セキュリティに対し厳格な公的機関として、eおおさかiDCの運営にあたっているところです。

(3) コンテンツサービスの展開

eおおさかiDCは、単にインフラ基盤を提供するだけでなく、インフラ基盤を利活用して、様々なメニューを用意していることが、他のiDCにはない公共iDCならではの大きな特長です。

その柱のひとつが、CDC(コミュニティ・データ・センター)事業です。CDCは、「地域ICT基盤サービス」、「サービスコンテンツマネジメント」、「コミュニティポータルサイト」の三層で構成される事業で、地域ポータル「eおおさか」や「関西引越し手続きサービス」など地域に根ざしたIT活用サービスを幅広く提供しています。

### 3. eおおさかiDCのこれから

(1) 電子自治体の受け皿機能強化

自治体におけるITの活用は、今後ますます発展していくことが見込まれます。自治体事務のアウトソーシングをはじめ、住民向けなどあらゆる分野で、ネット

ワークを活用した情報、サービスの提供事業の展開が見込まれています。これらの分野におけるサービス開発を積極的に進めていきます。

(2) 地域情報化拠点事業の推進

CDCを活用した電子申請や施設予約サービス、自治体向けの地図情報提供サービスとともに、セキュアな環境における印刷出力サービスやペネトレーションテストなどのセキュリティ関連サービスの充実に努めていきます。

(3) 経営基盤の安定

当事業は、公設民営を基本理念とする事業で、経営基盤の安定がまず求められています。そのため、利用者確保に向けた取組みを、(株)大阪エクセレントiDCなどの事業関係者と協力しながら進めていきます。

以上のような視点の上で、K I I S のもつノウハウを活かしながら、公共iDCとしてこれまでに築いた信頼と実績をベースに、さらに高度なサービス提供に努め、引き続き、関西圏におけるICTを進める拠点としての発展をめざしてまいります。

皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。



# PALne / PSとは

財団法人 関西情報・産業活性化センター  
iDC事業部 部長 木村 修二

## 1. はじめに

「PAL (パル)」はお友達、「ne (ネ)」はnetworkで、Palneシリーズの基本的なコンセプトは、「インターネットの中の安全な通信基盤」を提供することにあります。「PS」はプリントソリューションの意味で、「PALneシリーズ」というインターネットを使いながら、安全な通信基盤を提供するサービスのうち、安全なデータ送信システムの部分を、PALne / PSと名付けています。

インターネットによって距離や時間が短縮され、リアル世界にはなかったコミュニケーション環境となったといわれますが、そうであるからこそ、非常に不安なコミュニケーションにもなりました。バーチャル世界の拡大に狂乱するのではなく、逆に、リアル世界で確保されていることを、バーチャル世界でも実現しなければならぬと思います。

インターネットは、匿名の世界といわれますが、一方では、ルートを追跡すれば発信者の特定は可能だ、とも言われます。一体どちらが正解なのでしょう。こんなに重要なことが、誰か技術力のある人だけが知っていたり、追跡できたりするのであってはならないと思います。その人だけが、あまりに有利になりすぎるからです。

利用者としては、様々なネットワークが提供されている中から、自由に選択して利用したいと思います。その選択するときの要件の1つが、「安全性」であろうと思いますが、Palneシリーズでは、様々な「安全性」を提供してゆきたいと考えています。

## 2. PALneシリーズの「安全性」

インターネットは、匿名性があるから、誹謗中傷や犯罪に利用されるとして、実名を確保できる仕組みを導入することが、情報セキュリティの課題とされてき

ています。つまり、リアル世界と連動させるべきだという議論です。

ゲームのように、バーチャル世界だけで完結するのであれば、リアル世界との連動は不要ですし、参加者の実名の確保が要請されることもありません。しかし、コミュニケーションの手段としてインターネットを利用するのなら、リアル世界の実在する個人と個人の関係ですから、その結果は、当然にもリアル世界で現実化することになります。インターネットでの商取引でも意見交換でも同様で、利益はリアル世界で実現されます。ですから、バーチャル世界とリアル世界の接点に、バーチャル世界の符号とリアル世界の符号を照合し、変換する仕掛けが必要となります。たとえば、個人認証システムやID・パスワード、IPアドレスもこの機能を果たそうとするものです。

では、誰が、この照合したり変換したりする仕掛けを提供するのでしょうか。

少なくとも、リアル世界での交流のある人の中でのバーチャルな世界でのコミュニケーションでは、どのような照合・変換の仕組みを採用するかに両方で合意すれば、第三者の立ち入る必要はないと思います。たとえば、あらかじめ「秘密の合言葉」を決めて、通信するときには必ず「合言葉」を確認すればいいわけです。

また、インターネットは「はがき」と同じです。見ようとする者は見ることができます。封筒（暗号化）を利用するか否かは、利用者の判断です。第三者に不必要に見られることのないように暗号化するのは「安全性」確保の第一歩です。

これが、PALne / PSの発想です。サーバを立てて、システム管理者を配置しますが、しかし、システム管理者は、通信している内容を一切知ることはできません。通信している二者の間だけで解読できる暗号で通信しているからです。

つまり、通信をシステム管理者を含むすべての第三者の盗聴・改竄等から防衛し、さらに通信の相手方をリアル世界で確認することができる、通信基盤という意味での「安全性」です。

これとは異なる「安全性」もありそうです。たとえば、リアル世界での買い物では、現金を支払えば、実名を名乗る必要はありません。自らのプライバシーは、保護されています。しかし、バーチャル世界では、現金との交換ができませんので、不安に思いながらも、クレジットカード番号などを示すことになります。リアル世界と同じように、通信している両者が、お互いに相手方が誰なのかを完全に秘匿することができる、IPアドレスからも秘匿できるという意味での「安全性」です。この場合には、あらかじめリアル世界での交流はないので、照合・変換する仕組みが不可欠となります。このような仕組みもPALneシリーズで提供してゆきたいと考えています。

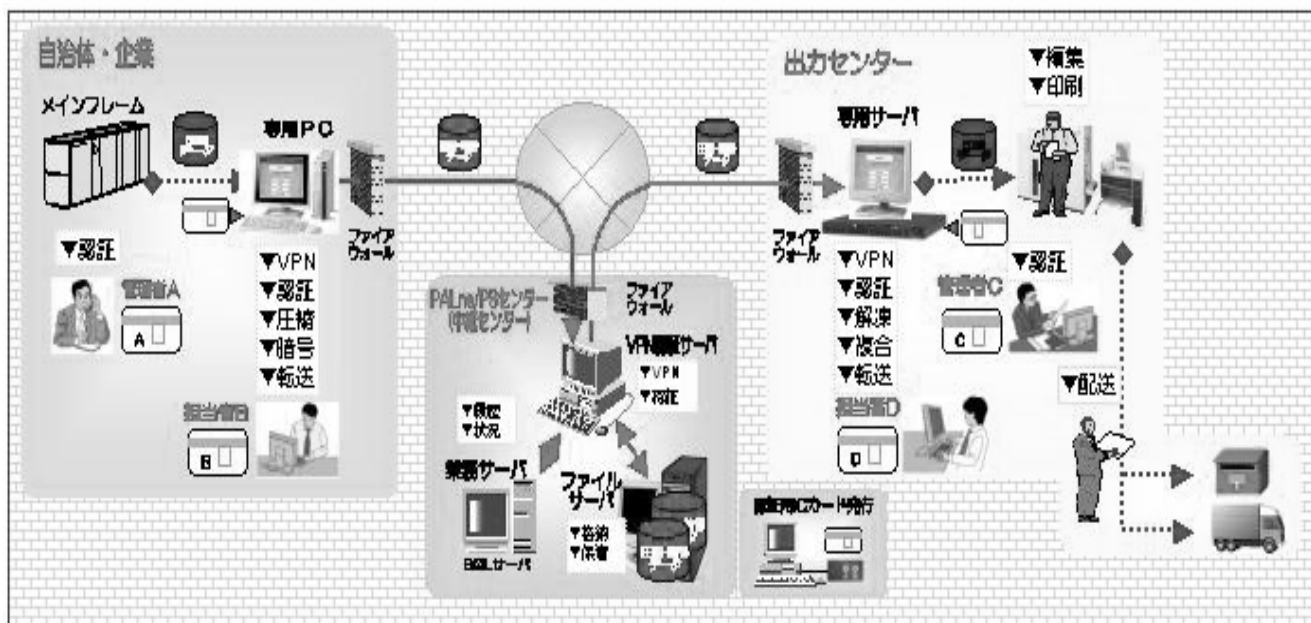
インターネットでのキーワード検索は、非常に便利な機能ですが、今までに考えられなかったことも起こっています。たとえば、ある人の名前を検索すると、実に簡単に「名寄せ」ができてしまいます。人間一人一人は、いくつもの「顔」を持っていると思います。生活のいくつものフェーズで、人は、いろいろな演出をして他人と接しています。家族と接するとき、趣味

の付き合い、職場の人と接するとき・・・これらで、人は、異なる演出をしています。しかし、「名寄せ」すれば、実は、すべて丸見えという状態になってしまいます。インターネットの匿名性の議論がありますが、むしろ、名寄せされないように、「いくつもの名前」をもつことが必要になってきたと思います。現に、メールアドレスを、職場用と個人用に使い分けているように。たとえば、発信者IPアドレスで名寄せされてもなりません。名寄せされない仕組みも、また、「安全性」として確保されなければならないことで、このような仕組みも、PALneシリーズで提供してゆきたいと考えています。

### 3 . PALne / PSとは

Palne / PSは、インターネットで安全にファイルを伝送するシステムです。安価なインターネットを利用して、機密性の高いデータを暗号で送信する仕組みは、今までにもありましたが、PSでは、さらに安全性が向上しているだけでなく、センターサーバを設置することで、N : Nの伝送を確保しました。また、操作者の個人認証には、存在認証だけでなく権限認証も含まれます。

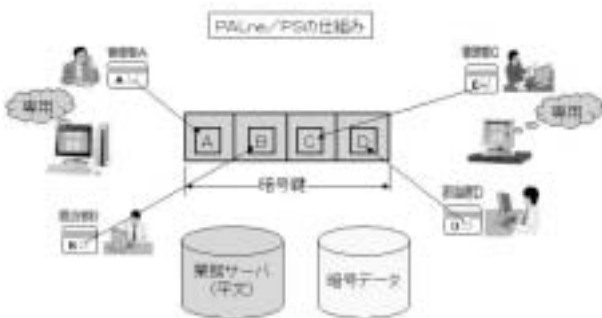
PSのコンセプトは、「公開」・「秘匿」・「認証」です。



「公開」とは、PALne / PSの仕組みを、すべて公開するという事です。個人情報などの大切なデータを取扱うのですから、利用者は、安心して利用したいと考えて当然です。もしも、仕組みを秘密にしておけば、いくら安全な仕組みであっても、利用者には分からないのだから安心しようがありません。ですから、すべてを公開しても安全な仕組みを作りました。秘密にしなければ安全が確保できない仕組みは、本末転倒だと考えます。

「秘匿」とは、通信する者の間だけでデータが伝送され、システム管理者やプロバイダーなど第三者に対しては、一切秘匿できるということです。また、インターネットに接続しているサーバは、「侵入されてもしかたがない」と位置づけています。ですから、侵入されたとしても、データが漏洩することはありません。安全なプログラムの作成には、高度な技術と点検が不可欠なWebアプリケーションにはしませんでした。

「認証」とは、通信の相手方を確実に確認できるということです。VPNによる機器認証に加え、操作者はICカードで認証し、さらに、管理者と担当者の組み合わせで、「権限の認証」と役割分離できるということです。委託処理を行う場合、受託会社の誰が作業を行うのかを把握できます。



#### 4 . PALne / PSの実際

PALne / PSの実際について、概略を説明いたします。

##### (1) 暗号方式

電送ファイルの暗号化は、共通キー暗号方式で行

なう。

共通キーの算出や移送は、公開キー暗号方式により、暗号 / 復号を行なう。

処理時間を考慮してハイブリッド方式とした。

##### (2) 暗号化の方法

送信側管理者、受信側管理者、受信側担当者は、それぞれ任意の時に乱数を発生させ、その値を自らの秘密鍵 (ICカードに保存) で暗号化し、さらに、送信側担当者の公開鍵で暗号化して、サーバ上割符エリア内の自らのエリアに格納します。

この作業は、当該秘密鍵で暗号化することにより、「なりすまし」を防止し、当該データの伝送・印刷業務の履行を承認した意義を持つこととなります。

送信側担当者は、サーバ上の割符エリアを送信専用端末に取り込み、送信担当者の秘密鍵で復号し、さらに、当該エリアの公開鍵で復号します。これで割符のうち3人分が復号できたので、次に、乱数を発生させ、自らが生成した割符を付け加えて割符を完成し、この完成した割符を、共通鍵としてデータを暗号化して、データサーバに送信します。この共通鍵は、送信専用端末のメモリ上に一時的に存在するだけにすぎません。

その後、サーバ上の割符のエリアを次のように加工します。

で作成した状態を、送信側担当者の秘密鍵で復号し、それぞれの割符生成者の秘密鍵で、暗号化された状態に戻し、これを自らの秘密鍵で暗号化し、さらに、受信側管理者の公開鍵で暗号化する。このとき、受信側管理者のエリアは、空白とします。

送信側担当者のエリアには、前に発生させた乱数を、自らの秘密鍵で暗号化し、さらに、受信側管理者の公開鍵で暗号化した値を記入します。

受信側管理者は、サーバ上の割符エリアを送信専用端末に取り込み、次のように加工します。

で作成した状態を、受信側管理者の秘密鍵で復号し、それぞれの割符生成者の秘密鍵で、暗号



化された状態に戻し、これを自らの秘密鍵で暗号化し、さらに、受信側担当者の公開鍵で暗号化する。このとき、受信側担当者のエリアは空白とします。

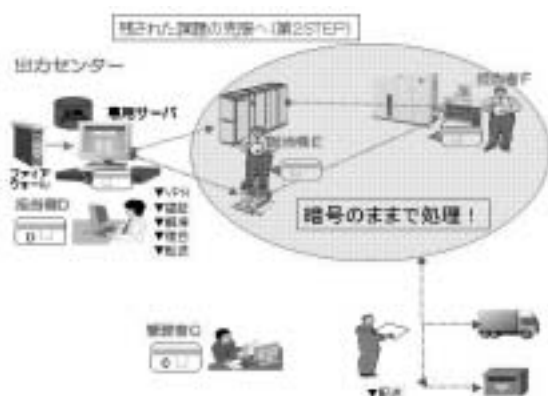
受信側管理者のエリアには、前に発生させた乱数を自らの秘密鍵で暗号化し、さらに、受信側担当者の公開鍵で、暗号化した値を記入します。

この作業は、受信側の管理者が、担当者に作業を承認した意義を持つことになります。

受信側担当者は、データサーバから暗号化されたデータを受信します。次に、サーバ上の割符エリアを、送信専用端末に取り込み、割符の復元のために、次のような作業を行います。

で作成した状態を、受信側担当者の秘密鍵で復号し、さらに、当該エリアの公開鍵で復号します。受信側担当者のエリアには、前に発生させた乱数で埋めます。これにより割符が完成し共通鍵が復元されたので、受信しておいたデータを復号処理し、結果を保存します。

以上でデータ伝送が完了します。



## 5 . PALne / PSの活用

### (1) 安全の確保と安心の提供

情報化コストの削減のために、いわゆるアウトソーシング、外部委託を検討されている団体は多いと思いますが、そのときに問題となるのが安全性です。

PALne / PSによって、安全に外部委託できるようになります。

### (2) 高速プリンターのコストを縮減

どの団体でも、プリンターは、年間のピーク時に必要な能力に合わせて配置されていますが、大量のプリントは、外部委託することにより、プリンター通常時の能力を確保すればよくなり、コストの縮減が図れます。また、コンビニ収納対応のバーコード印刷にも対応できます

### (3) 搬送に伴う危険を回避し、さらに経費を削減することが可能

2人組みで搬送するなどのために、コストが増大していますが、それでも事故は後を絶ちません。PALne / PSで漏洩事故と無縁の伝送が、可能となります。

## 6 . 残された課題

PALne / PSは発展途上です。安全な伝送の仕組みはできましたが、送信者にとっては、受信側の受信後の作業については、平文が残るのですから、未だ不安が残ります。次の課題として、平文に戻さずに暗号文のまま、その後の処理までを行うことのできる仕組みを研究しています。来年度には提供する予定です。

## 総務企画部

### 理事会・評議員会・政策委員会の開催

- ・第48回政策委員会(平成17年3月9日)
  - ・第81回理事会(平成17年3月17日)
  - ・第14回評議員会(平成17年3月17日)
- 交替、選任、再任等と、平成16年度収支決算見込み、平成17年度事業計画、収支予算等について開催した。

### K I I S セミナーの開催

近畿経済産業局のご協力を得て、時宜を得たセミナーを開催することができた。

- ・第2回(平成17年3月1日)  
講師：近畿経済産業局 総括係長 濱崎 浩氏  
「経済産業分野を対象とする個人情報保護ガイドラインについて」
- ・第3回(平成17年3月10日)  
講師：近畿経済産業局 調査課長 戸田 美和氏  
「最近の近畿経済、日本経済の動向と今後の展望について - デジタル景気変調のゆくえ - 」

### 平成17年新春賀詞交歓会の開催(平成17年1月18日)

<ウエスティンホテル大阪にて>

当財団 川上会長のあいさつに続いて、経済産業省 情報処理振興課長の小林利典氏による特別講演会「最近のソフトウェア関連政策の動向について」の後、交歓会を開催した。

平成16年度事業成果報告会の開催(平成17年5月30日)  
K I I S が注力した事業の中から、今回はパネル展示を加えて、発表事例を15件に倍増させて、ヒルトンプラザウエスト8階会議室で開催し、74名の参加を得ました。

発表内容はつぎのとおり。( ~ は、パネル展示)  
情報系クラスター振興プロジェクト

~ 4年目をむかえる「関西IT共同体」の活動と成果~  
関西IT経営応援隊事業の推進

「鉱石の道」観光事業化計画の概要

利用者の視点に立った電子申請エージェントシステム実現にむけた調査研究

地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査  
市町村合併が公共料金に与える影響についての実態分析調査

N P M の視点に基づく地方公共団体の効果的なアウトソーシング調査

「ペネトレーションテスト」サービスの概要

セキュアなP2Pコミュニケーション環境の構築概要

「eおおさかi D C のセキュリティ運用」

G I S - A S P サービス「わが町マップ」

eおおさかC D C 事業

関西引越し手続きサービス(関西手続きワンストップ協議会)

eおおさかC D C / I S P サービス

テニス大会運営支援システム「SCOREBOOK for TENNIS」(ASPサービス)

## 地域振興事業部

電源地域振興調査や各種セミナー開催等を通じて、地域活性化を図るほか、情報系産業の振興策や、ITを利活用した中堅・中小企業の経営革新支援等の、産業競争力強化に取り組んでいます。また、IT関連の教育普及活動も実施しています。

### 1. 地域活性化

#### (1)電源地域振興関連

近畿の電源立地地域の振興策として、平成16年度は、4件の調査を実施し、報告書を取りまとめました。

「鉱石の道」観光事業化計画報告書(生野町・朝来町・大屋町)

“里湖自然館・マキノ”をめざして～マキノ町における体験型観光振興計画調査報告書（滋賀県マキノ町）

食のまちづくり実施計画策定調査報告書（福井県小浜市）

産業育成・アクションプログラム報告書（和歌山県印南町）

平成17年度についても引き続き、電源地域振興について取り組んでいきます。

#### (2) ITによる次世代観光ガイド

携帯電話やQRコードを活用した「IT観光ガイドシステム」のプロトタイプを構築し、40名のモニターによる実証実験等を行いました。その結果を踏まえて、実用化に向けた問題点・課題等を報告書としてとりまとめました。

#### (3) 大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用推進協議会

地域における先進的防犯モデルの創出や、事業者間における情報ノウハウの交流・蓄積・発信を目的として、昨年12月に設立しました。今後、実証実験を行うと共に、ICTを活用した防犯モデルに関する技術交流や広報活動を実施していきます。

#### (4) その他

研究会や調査事業について、下記の報告書を作成しました。

将来の大阪シテイスタイル研究会報告書  
（マルチクライアント方式）

KIISまちづくりフォーラム報告書  
（マルチクライアント方式）

コミュニティソリューション研究会報告書  
（マルチクライアント方式）

関西における新規立地動向と雇用ならびに外国人労働に関する調査（民間企業より受託）

地域防災計画推進調査報告書（大阪市より受託）

## 2．産業競争力強化

### (1) 情報系クラスター振興プロジェクト

近畿経済産業局ほかと連携して、近畿地区の情報系クラスター振興を推進しています。

平成16年度の集大成として、3月17日、約200名の

参加を得て、帝国ホテル大阪にて「関西発近未来のIT」を開催しました。情報家電の世界的な潮流と関西の戦略、クラスター事業の展開状況、ウェアラブル・コンピューティングの取り組み等を紹介しました。

### (2) 関西IT経営応援隊

KIISは、関西での中核的实施機関として、IT化の成功事例の発掘と企業表彰、IT化に貢献した人の発掘、IT化支援施策ハンドブックの作成等を行いました。3月15日にはリーガロイヤルNCBにおいて、「関西IT百撰フォーラム」（関西IT推進本部主催、関西IT経営応援隊共催）を開催し、優秀企業8社の表彰と事例報告を行いました。

## 3．教育普及事業

### (1) GIS / 電子地図の会

GIS普及に向けて、先進事例や標準化動向の紹介、会員相互の交流を図りました。平成16年度は、定例会5回、フォーラム2回を開催しました。

### (2) テクニカルライターの会

平成16年度は定例会6回を開催したほか、2月23日に中央電気倶楽部にて、「高齢福祉時代におけるマニュアルづくりの諸問題」をテーマに、フォーラムを開催し、約80名の参加を得ました。

### (3) JICA研修生の研修

発展途上国の政府関係者を対象に日本の情報化動向について研修を担当しました。アジア・中近東等から12名を6週間、南西アジアから6名を4週間の研修を行いました。

## 4．その他

### (1) 関西グリーン電力基金の運営

風力発電や太陽光発電等に対する助成を行いました。

### (2) 情報処理学会関西支部の事務局運営

## 情報システム事業部

情報システム事業部は、主に健康保険組合を対象とした、「健康保険組合システム開発・運用事業」、「保健施設事業」、「インターネットサービス事業」と、官公庁を対象とした「土地取引事業その他関連事業」を行っています（下図参照）。

個人情報保護法の施行に先駆けて、平成16年10月にプライバシーマークの付与認定を受けるとともに、システム運用事業における対応策の実施を進めています。

### 1. 健康保険組合業務のシステム開発運用業務

健保ユーザ80組合の業務システム提供（健保連共同システム）・処理業務を行うとともに、派生する関連システムの開発導入を行っています。

また、健康保険組合のOA化の推進を目的とした、パソコンOA講習会を行っております。

提供するオープン型健保業務システムは、さらに、利用組合の処理効率及び費用対効果の向上を目指して、画像処理機能の強化や、個人情報保護に関するセキュリティ機能を強化しております。

### 2. 健康保険組合等を主たる対象にしたインターネット・サービス事業

ホームページ、健保企業内のイントラネット、イン

ターネットを利用した健保情報システムの提供や、健保インターネット利用研究会を実施しています。

特に、携帯電話でのホームページ作成や、イントラネットでの医療費通知等、近年、ニーズの高い分野の取り組みを、研究会等で検討し、実施しています。

### 3. 健康管理支援システムの開発と販売・導入

レセプト（診療報酬明細）の数値・画像情報、健診情報、生活習慣アンケート情報を、データベース化し、受診者の受診状況を分析し、より精度の高い健康管理指導ができる健康管理支援システムを健康保険組合および企業の健康管理室向けに販売しています。

本年度は、厚生労働省が推進する「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」の目標指標達成度と健診結果との成果を分析する「健康づくり評価機能サブシステム」構築を進めています。

### 4. 行政等における情報システム開発・情報化支援業務

近畿2府4県2政令指定都市より、土地取引の状況等に関する調査事業を受託しているほか、近畿建設協会より水質データベースの開発を受託するなど、公共的分野におけるシステム開発・処理事業を行っています。

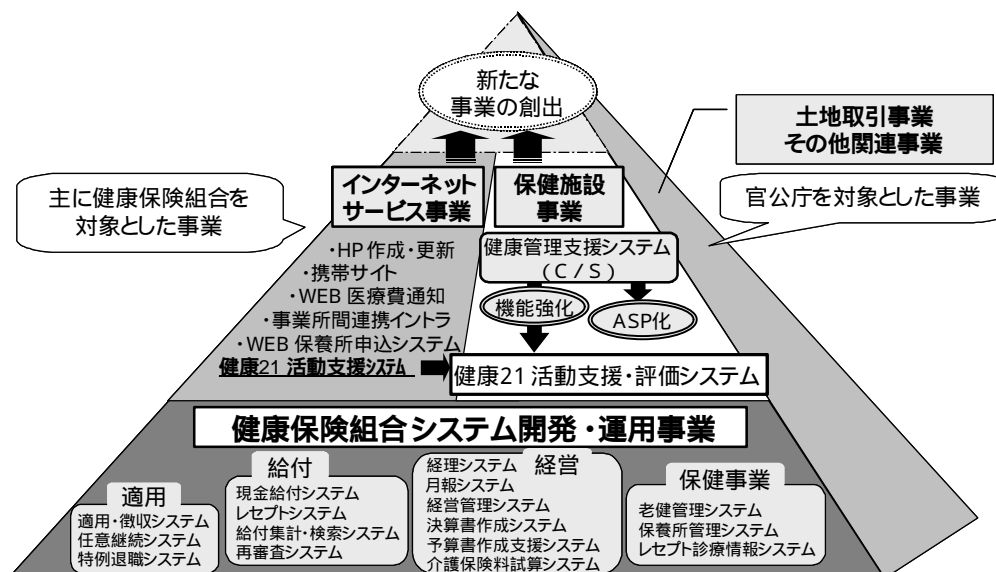


図 情報システム事業部の事業概要

## 調査事業部

調査事業部では、行政・地域の情報化、とりわけ「電子自治体」の動きに対応し、自治体の情報化支援事業を行うとともに、国の動向等を踏まえた経済社会システムに関する調査研究を広く展開しています。

今回は、平成16年度に実施した主な調査研究の成果をご紹介しますとともに、平成17年度前半に実施したイベント等についてご報告いたします。

### 1. 自治体等情報化支援事業

#### (1) 行政・地域情報化フォーラム

平成17年度「e-Kansai戦略円卓会議 安全・安心を地域の強みに！」を、大阪国際会議場にて開催しました（5月11日、参加者136名）。本号にて概要を紹介しています。

また、平成17年度は、「関西情報化実態調査」として、行政・民間企業に対するアンケート調査を実施し、関西地域における情報化分野での、網羅的・基礎的データベースを作成することとしています。ご協力をよろしくお願いいたします。

#### (2) 自主調査研究

平成16年度調査研究として、「利用者の視点に立った電子申請エージェントシステム実現に向けた調査研究」（日本自転車振興会補助事業）、「共同利用型自治体版CRM実現に向けた研究会（自主研究）」「官民連携ICT基盤を活用した都市型広域行政に関する調査研究」（総合研究開発機構特定研究助成）などを実施しました。

『行政手続事典プロトタイプ』の検討（「利用者の視点に立った電子申請エージェントシステム実現に向けた調査研究」）

共同利用型電子申請システムに不可欠な手続案内機能を整備する際、自治体間で共通に基礎となる手続情報を体系的に整理したコンテンツが、有効であると考えられます。今回、大阪府下自治体様のご協力により、自治体間で共同利用が可能な手続情報のサンプル（22の法令に基づく150手続分）を作成し、

「行政手続事典プロトタイプ」としてとりまとめました。

「自治体版CRM」と称されるように、今後は、より住民の視点に立った行政サービスが必要となります。本プロトタイプを活用し、住民にとって利便性の高い行政情報サービス提供に向けた調査研究を、継続して行いたいと考えています。

### 2. 経済社会システム関連調査事業

地方シンクタンク協議会のネットワークを活かし、共同で全国規模の実態調査を実施しました。成果は、地方シンクタンク協議会ホームページ等で公開しています。

「NPMの視点に基づく地方公共団体の効果的なアウトソーシング調査」（内閣府委託調査）

特に、地方自治体においては、公共サービスの効率的な提供を目的とした、官民連携の取り組みが重要視されています。本調査では、さまざまな困難を打開し実現された、全国の先進的なアウトソーシング事例について、詳細なヒアリング調査を実施し、効果や今後の展望等を取りまとめました。

(<http://www.think-t.gr.jp/NPM/>にて公開しています)

「市町村合併が公共料金に与える影響調査」（内閣府委託調査）

さまざまな公共料金が、市町村合併に伴う料金設定においてどのような影響を受けているのかを調査、分析しました。合併前後で価格が上昇する傾向にあるもの、逆に低下するものを整理し、その要因や今後の展開・展望についてとりまとめました。

(<http://www.think-t.gr.jp/ryoukin/>にて公開しています)

「地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査」（内閣府委託調査）

全国の自治体および女性センターを対象として、女性のチャレンジ支援策の現状を把握すべく、調査・分



析を行いました。また、その中から先進的な取組について詳細事例調査を実施し、今後チャレンジ支援策が全国で展開されるために参考となる事例集を作成し、今後の支援策の必要要件と方向性を示しました。

(<http://www.gender.go.jp/> にて公開しています)

### 3. 地方シンクタンク協議会事務局受託業務

地方シンクタンク協議会( )は、本年度で設立20周年を迎え、平成17年6月10日(金)大阪国際会議場特別会議場において、200名近くの参加者を得て、設立20周年記念式典ならびに地方シンクタンクフォーラムを開催いたしました。

( )地方シンクタンク協議会は、地域に根ざした課題の調査研究や提言活動に携わる、全国のシンクタンクで構成され、総合研究開発機構(NIRA)との密接な連携のもとに、地域における政策研究の質的向上をはかり、地域の自立的発展に寄与することを目的として活動しています(現在、会員107機関)。

当財団は、当協議会設立以来、事務局をつとめ、会員相互や関係機関との連絡調整、円滑な運営に努めています。詳しくは下記のホームページをご参照下さい。

(<http://www.think-t.gr.jp/>)

### 4. 職員によるセミナー出講、外部寄稿活動等の紹介

#### 論 稿

「電子自治体実現と公共意思決定プロセスの拡充

## i D C 事業部

iDC事業部では、財団としての特長を活かして、情報セキュリティ関連事業、ASPサービス提供事業、iDC運営事業を3つの柱として活動しています。

### 1. 情報セキュリティ関連事業

#### (1) ペネトレーションテスト

自治体および企業のネットワークの脆弱性を検証します。Webを使って、ネットワーク管理者自らがテストを行います。ネットワーク外部からだけでな

『自治体版CRM』から『地域CRM』へ』総合研究開発機構『NIRA政策研究』 Vol.17 No.12  
平成16年12月25日 石橋 裕基

#### セミナー、講演等

調査研究成果は、各種セミナーや講演会などを通じ、普及・啓発に努めています。

「地方シンクタンク協議会 設立20周年記念式典 / 地方シンクタンクフォーラム」(平成17年6月10日)

「NPMの視点に基づく地方公共団体の効果的なアウトソーシング調査について」大阪大学大学院経済学研究科での講義(平成17年6月1日)及び大阪市政研究所研究会での講演(平成17年6月13日)

石橋 裕基

「地域情報化について」奈良県桜井市生涯学習講座での講演(平成17年6月23日) 石橋 裕基

「電子申請関連領域基礎調査結果報告」大阪電子自治体推進協議会セミナーでの講演(平成17年6月24日)

井澤 隆博、高市 英司、石橋 裕基

### 5. ご案内

KIIS調査事業部では、行政(自治体)・地域の情報化を支援する活動を行っています。お気軽に下記までお問合せください。

(TEL: 06-6346-2641 / e-mail: rstaff@kiis.or.jp)

く、内部からのテストも可能です。16年度には、5自治体に利用していただきました。

#### (2) コンサルティング事業

重要性がますます高まるネットワークですが、危険性もますます大きくなっています。当部では、ネットワーク構築にあたってのコンサルティングだけでなく、上述のペネトレーションテストを通じて脆弱性改善のためのコンサルティングも行っています。

16年度には、2自治体を診断、対策に関するコンサルティングを実施しました。

#### (3)情報システム監査

適正なネットワーク運用のためには、外部機関による情報システム監査が重要です。当部でも監査を行うべく、情報システム監査企業台帳に登録を予定しています。

#### (4)PALne/PS事業（セキュアな通信を介したプリンティング事業）

個人情報などが含まれる帳票印刷等の業務を安全にアウトソーシングできる仕組みをつくり、印刷事業者、情報処理事業者などと協働して受託する体制を作っています。

#### (5)プライバシーマークの審査業務

4月の個人情報保護法の施行を受けて、関西における情報化推進団体として、健全な情報化の推進のため実施するものです。すでに、当財団の職員（現在は2名）が、審査員となり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の審査事業に参画しています。今後は、当財団が審査機関（プライバシーマーク付与認定指定機関）となり、関西の個人情報保護のお役に立ちたいと考えています。

## 2．ASPサービス提供事業

#### (1)GIS-ASP事業

西宮市及び大阪府・大阪市のご協力を得て、大阪府下全自治体を対象に地図案内サービスを、ASPサービスとして提供するものです。

具体的には、住民等利用者向けの地図を利用した情報発信サービス（住所検索や施設などの所在検索、地図表示・目標物からの道案内等）を、自治体に対して、ASPサービスとして提供していくとともに、利用自治体が用意する必要のあるコンテンツデータ（検索対象となる施設等の名称や所在などのデータ）の作成や更新作業などの運用業務を行います。また、自治体職員等利用者向けに、地図を利用した業務シ

ステムの開発・提供や運用も行う予定です。

#### (2)共同利用電子申請受付システム運用事業

大阪電子自治体推進協議会（大電協）がとりまとめを行う、市町村の共同開発・共同利用システム「電子申請受付システム」をASP的に運営しています。電子自治体の受け皿である大阪府立インターネットデータセンター（eおおさかiDC）内にシステムを構築し、サービスの提供を行っています。現在、電子申請は、大阪府下の3市がサービス提供をしており、順次拡大の予定です。

#### (3)CDC（コミュニティデータセンター）事業

CDC事業は、下記の3つを柱に再構築し、推進していきます。

##### コミュニケーションポータル事業

ホームページをベースに、大阪地域に特化した情報を取り上げて行くことで、「地域ポータル」の性格を明確化します。

CDC事業の看板的ポジションとして、事業のアピールにも努めます。

##### サービスコンテンツ・マネジメント事業

「JOBカフェ」、「関西引越し手続きサービス」など、公共的なサービスのサイトの運営を中心に、アプリケーションレベルのホスティングサービスを展開します。

##### 地域ICT基盤サービス事業

自治体向けISPサービスを中心に、Webホスティングとインターネット接続などのサービスを提供します。

その他、メール配信サービス等の自主サービスにも積極的に取り組みます。

## 3．iDC運営管理事業

大阪府立インターネットデータセンターの運営を受託し、自治体や公共団体だけでなく、民間企業の多くの利用を得、地域情報化の拠点として活動が行われています。



#### 4. 外部活動

情報セキュリティ関連あるいはiDC活用事業について、外部での講演等を行っています。

4月14日 ASPICジャパン スプリングミーティング  
「大阪府府立インターネットデータセンターでのASP事業の取組み」

講演者：理事・iDC事業部長  
深野 二郎

6月22日 自治体セキュリティセミナー  
「KIISの情報セキュリティ事業」

講演者：芝原 努

(今後の予定)

7月13日 桑名市 自治体職員研修

7月14、15日 室戸市 自治体職員研修

7月26、29日 愛媛県 自治体職員研修

担当：iDC事業部 部長(情報セキュリティ)

木村 修二

【事業に関するお問い合わせ先：iDC事業部】

TEL：06-4392-2231 / E-mail：idc-staff@kiis.or.jp

「KIISセミナー」で講演してみませんか？

昨年度から、年に数回程度で、賛助会員さまのお役に立てばと「KIISセミナー」を開催しています。

「KIISセミナー」で、会員の皆様による講演も予定いたしたいと考えておりますので、ぜひお申し出下さい。また、セミナーでとりあげるテーマなどのご要望もお聞かせください。お待ちしております。

【連絡先】総務企画部 池尻、川西

(TEL：06 - 6346 - 2441 E - mail：spoken@kiis.or.jp)

## ～記者発表～

広報を担当してやっと1年が経とうとしています。途中病欠があったので、まだ本当のところは1年に満たないのですが、「報道」というのは、なかなかわかりづらいものです。

こちらが記者発表と意気込んでいても、相手があることです。予定してくれるかどうかさえ確実ではありません。また、予定していただいても、当日何人集まってくれるのかもわかりません。行ってみたら、誰もいなかったという経験もしています。一方、思いがけずたくさんの記者を相手にすることがあります。

ニュースというのは、時期というかタイミングが大事なんだと知りました。

6月17日各紙朝刊に記事掲載された「大阪駅北地区のまちづくりに向けての提案」は、当初は5月に発表のつもりでしたが、各企業が決算や役員人事などの記事が毎日紙面を飾っている頃で、記者発表を順延することにしました。6月16日の記者発表でも、記者は数人ではないかと思っていましたところ、なんと11人も来ていただきました。説明の後の質疑もすこぶる活発で、予定時間を超え、1時間20分にもなるものでした。さらに、その後の電話取材もありました。結果として大きく採りあげていただきました。新聞各社のみなさまありがとうございます！感謝の気持ちをこめて、掲載させてもらいました。

## ～掲載記事～

平成17年6月16日 記事発表

「大阪駅北地区まちづくり」に向けての提案

平成17年6月17日 毎日新聞(朝刊)8面

# ロボット偏重と異議

梅田北ヤード「将来の大阪研」提言  
知的創造拠点

関西情報・産業活性化センターの「将来の大阪シティスタイル研究会」は16日、大阪市北区のJR大阪駅北地区(梅田北ヤード、約24秒)の再開発に向けた提言をまとめた。北ヤードで先行する「ナレッジキャピタル(知的創造拠点)」構想がロボットの研究・開発拠点とほぼ同義になっていることに対し、「施設の位置づけが不明確。構想を

ロボットに限定し過ぎている」などと異を唱え、24秒全体の都市基盤整備を描いたガイドラインが必要と訴えている。北ヤードは大阪都心最後の一等地で昨秋、行政と民間が「大阪駅北地区まちづくり推進機構」を設立。今年3月に都市再生機構が土地保有者から3秒を買収して以降、機構内の「ナレッジキャピタル推進室」でロボット産業を軸にした事業の誘導が始まっている。一方「将来の大阪」研究会は03年度から大阪都心部北部エリアを対象に電鉄不動産、建設などの19社が将来像を討議。北ヤードへの提言では①個々の施設の枠を超えた地区全体の管理・運営②先行開発で認知度を高め、2期以降で大きく育てるイメーシ提案——などを主張。特にナレッジキャピタルについては①関西圏の先端技術を統合し、ハブ(中軸)的な機能を持たせる視点②アジアに波及する人的なネットワークの構築やキーパーソンの招へい③研究者、産業界、政府間を連携する運

営組織——などが重要と呼び掛けている。研究会座長の村橋正武・立命館大理工学部教授は会見で「ナレッジキャピタルはロボットばっかりだ、との声強い。北ヤードに絡むコンペには加わられても、民間の声が吸収される場がなかった」と、提言の背景を語った。【高田茂弘】

平成17年6月17日  
朝日新聞(朝刊)13面

# 梅田北ヤード中核地区開発

# 集客性も重視を

ゼネコンなど

JR大阪駅北側の梅田貨物駅(梅田北ヤード)再開発事業に対して、総合建設会社(ゼネコン)などでつくる大阪シティスタイル研究会は16日、同事業の中核となる「ナレッジ・キャピタル地区」(3区)の開発条件を決める際に、民間からの自由な提案を受け入れるよう求める提言をまとめた。

梅田北ヤードの先行開発地域(7区)のうちナレッジ・キャピタル地区は、都市再生機構が土地を鉄道建設・運輸施設整備支援機構から買い取り、今秋に行う事業コンペで開発者を決めることになっている。開発条件は、大阪市や経済団体などでつくる「大阪駅北地区まちづくり推進機

構」が中心となって検討。ロボットなど先端産業の研究開発拠点を軸に据えた街づくりが条件になるとみられる。提言は、研究開発拠点

に力点を置いた条件では、ナレッジ・キャピタル地区の開発事業は「収益性が低くなる」と指摘。先端産業を集積するにしてもロボット産業に限定せず、集客性も重視した幅広い提案が可能になるよう求めている。

平成17年6月17日  
日本経済新聞(朝刊)39面

## ロボット集積 見直しを提言

北ヤードで民間研究会  
関西情報・産業活性化

センター(川上哲郎会長、略称K I I S)は16日、JR大阪駅北地区(梅田北ヤード)再開発に関する提言をまとめた。官民で進める次世代ロボットの研究開発拠点構想につ

いては、企業誘致や集客力の問題から「特定の技術に頼るべきではない」と見直しを求めた。K I I Sが民間企業十社を中心組織した「将来の大阪シティスタイル研究会」(座長川上哲郎、橋正武・立命館大学教授)がまとめた。大阪府や大阪市、関西経済連合会などの関係機関に提言する。

平成17年6月17日  
読売新聞(朝刊)9面

## 「梅田北」核施設で 幅広い産業育成を

活性化センター提言  
関西情報・産業活性化セ

ンター(会長川上哲郎・

住友電工相談役)は16日、JR大阪駅北側の「梅田北ヤード」(約24区)開発に関する提言をまとめた。先行開発地域(7区)の核施設の機能について、

現在検討されているロボットの研究開発にこだわらず、バイオやITを含む幅広い産業育成の場にするべきとした。ロボットのよう特定の技術にこだわると、参加事業者が限られたり、集客につながらなかつたりすると指摘している。提言は、大林組や竹中工務店、JR西日本など大手企業19社と、大阪市など八つの関係団体で作る「将来の大阪シティスタイル研究会」(座長川上哲郎・立命館大学教授)で検討した。先行開発地域の開発事業者は、核施設の土地所有者である都市再生機構が実施するコンペで、今年度中に選ばれる。

平成17年6月17日  
大阪日日新聞 22面

# 「事業コンペ推進を」

## 関西情報・活性化センター

### 大阪駅北地区開発で提言

関西情報・産業活性化センター(川上哲郎会長、北区)が設置した「大阪駅北地区まちづくり研究会」は十六日、現在検討が進められている大阪駅北地区の開発について、先行開発地区の事業コンペについて、「三ゾーンの整備を図るため、総合評価で選択するよう

な事業コンペの推進」を求めている。知的創造活動の拠点として位置づけられているナレッジ・キャピタルについては(ロボットなど特定の技術に頼るのではなく、「健康・予防医療分野、ユビキタスなど、大阪にすでに存在する先端技術を収れんさせるような問題解決型機能を構築し、立地特性を生かしたハブ的な機能の重視」を要望。同センターは、関西財界が中心となり設立した財団で、関西地域の未来型情報化社会を目指して活動している。同研究会は、セネコンや電鉄会社など民間企業十九社、大阪府、大阪市など関係八機関が参加。都市再生緊急整備地域のまちづくりを検討しており、座長は立命館大の村橋正武教授。

平成17年6月21日  
日刊建設通信新聞

平成17年6月18日  
日刊工業新聞 23面

# 「大阪駅北地区まちづくり」

関西情報・産業活性化センター(大阪市北区、川上哲郎会長、06・6346・2441)の「将来の大阪シティスタイル研究会」(村橋正武座長、立命館大学教授)は十六日、「大阪駅北地区まちづくり」に向けての提案を発表した。

## 事業コンペと公開求める

評価に基づく事業コンペの採用と公開を求めた。同時に、先行地区と全体の展望を踏まえたまちづくりガイドラインの必要性を指摘。さらに、地権者、参加企業、公共で構成するまちづくり協議会を設置。まちの魅力を発信し継続的な運営を推進する地区全体のエリアマネジメントを確保すべきとした。

同地区24秒のうち、先行開発地区7・6秒の核になる「ナレッジキャピタルゾーン」が開発を目前に控えているため提言した。まず、先行開発地区の「ふれあい」「よそおい」「ナレッジキャピタル」各ゾーンの開発の整合を図るため、総合

# 総合評価採用を提言

## 大阪駅北地区事業コンペ

関西情報・産業活性化センターが設置した「将来の大阪シティスタイル研究会」(座長・村橋正武、立命館大学教授)は十六日、「大阪駅北地区への提言」をまとめた。提言では、今秋にも行われる事業コンペについて、土地譲渡価格や事業内容などを総合評価する方式とするよう求めた。

NTT都市開発、大阪ガス、大林組、オリックス、鹿島、関西電力、京阪電気鉄道、五洋建設、清水建設、住友電気工業、大成建設、大和ハウス工業、竹中工務店、西日本旅客鉄道(JR西日本)、長谷工コーポレーション、阪急電鉄、阪神電気鉄道、三井不動産、三菱地所の民間企業19社と、近畿地方整備局、近畿運輸局、近畿経済産業局、大阪府、大阪市、都市再生機構、日本政策投資銀行、関西経済連合会の関係機関8機関で構成されている。

## 社団法人 関西経済同友会 萩尾事務局長をたずねて (5月25日)

シリーズ5回目(最終回)の本号では、「社団法人 関西経済同友会」さんをたずねて、当財団の山嵯専務理事が、萩尾常任幹事・事務局長にお話をお伺いさせていただきました。

(山嵯) 60年の歴史をお持ちですが、特に強調されたことは、どんなことでしょうか。

(萩尾) 団体は、設立の目的に合わせて、それが実際に実践されているかどうかが問われます。目的に対して、限られた資源が最大限に、投入されただけでなく、充実した内容へ向けてパワーが発揮されることが大切です。何のためにできたのか、設立時の目的意識と活動内容も時代とともに変わっていく。活動も、済々発展していかなければなりません。自ら発展していくことによって、社会的に存在感を示さなければなりません。存在感のないものはダメ。済々発展していくこと、それを先取りして、たえず存在感をださなければ、存在する意味がない。そのためには、事務局が一番大事なんです。

(山嵯) 提言だけでなく、行動しなければいけないと言われておりますが。

(萩尾) 言うだけではダメで、実現できるように行動していくことが大事です。提言団体は提言するだけというのは、大きな間違いで、提言するということは、実現に向かって行動することです。いうだけじゃ実現するはずがありません。

(「大阪駅北ヤード」開発促進を提言、その推進へ向けて具体的に動かされたこと。その活動が4年前にJRさんを動かし、大阪駅の改造計画に一石を投ずることになったお話。さらには、「都市再生本部」の創設の呼びかけ、また、大阪を改革するために、「大阪市長選」や「大阪府知事選」で、公開質問状や5大紙への意見広告や公開討論会を実施されるなど、改革に火が

つく一石を投じられたなどのたいへん興味深い実例のお話をしていただきました。)

関西経済同友会は、1社であるいは個人ではやれないことを仕掛けています。同友会という組織でしかやれないことを、どうやってしかけていくかが大事だと思っています。

(山嵯) 会員は減ってきておられるが、活動への参加は増えているとのことですが。

(萩尾) 同友会だけでなく、会員は、どの団体も減っています。会費収入は減っていますが、財政的には全く問題ありません。活動を積極的に展開しているので、活動への参加は、むしろ活発になり増えています。存在感を発揮するためにも、積極的に事業を展開しているからです。必要なことは、団体は、その時その時に、たえず存在感があるかどうかが重要。

(以前には、会員を増やすために、デザイナー、弁護士、医師、女性にも参加してもらったことや、17年前に建築家の安藤忠雄さんに会員になってもらって、欧州の都市を視察に行った話、18年前にできた「都市問題委員会」は、その後今日まで続いて、都市が経済の牽引者になる貢献もされていること、また、活躍され実績をあげられた女性の登用など、実例をあげての話には説得力がありました。)

同友会は、アメーバみたいなもので、必要と思うところには、侵食していく。組織としては、自由な組織なので、自ら枠をはめず、固定観念を持たずに、その時その時にやらねばいかんことを、将来を見据えてやっていく。方針にこだわることもない。自由な発想で、今、何が必要なのかを考えて、行動していく



ことが大切だと思っています。

(山寄) 関西の諸団体が、それぞれITについて取り組んでおられますが、バラバラな感じもしています。KIISとしては、連携などを図ってまいりたいと考えておりますが。

(萩尾) ITは、ツールだけれども、関西の特長を持ったものを一緒になって、KIISががんばってもらいたいと思います。

(山寄) 本日は、お忙しいところをたいへんありがとうございました。

萩尾事務局長のお話は、示唆に富んだしかも熱のこもったもので、文化論まで話は尽きないものでしたが、まことに残念で、申し訳ございませんが、紙面の都合で割愛させていただきました。あらためて、ご講演を聴かせていただきたいと感じ入りました。(事務局)

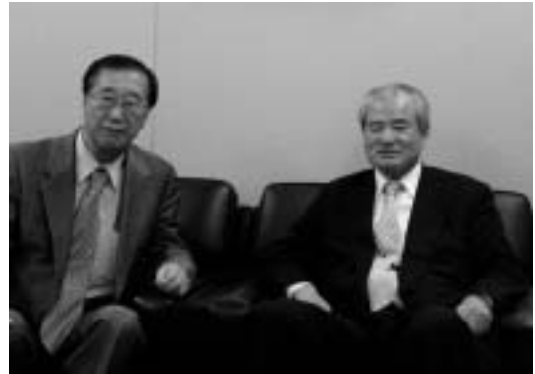


写真:(左)KIIS 山寄専務理事 / (右)関西経済同友会 萩尾常任幹事

## 賛助会員PRコーナー

今回から新たに賛助会員さまのPRコーナーを設けました。是非ご活用ください。

ご意見・ご要望、お問い合わせ等は、  
総務企画部 池尻、川西まで。  
(TEL:06-6346-2441 E-mail:spoken@kiis.or.jp)

中小企業者の事業意欲  
応えます。活かします。

(財) 大阪産業振興機構

〒540-0029  
大阪市中央区本町橋2番5号  
(06) 6947-4324  
<http://www.mydome.jp>

都市型展示場  
(マイドームおおさか)  
中小企業の  
経営支援  
ベンチャー支援  
資金支援  
企業再生支援  
産・学・官連携推進  
ものづくり支援

先進ブロードバンドオフィスを **NEC**  
見て、触れて、実感。



**NEC Broadband Solution Center Kansai**

～ムダを軽減し、効率を上げるヒントがあります～  
⇒<http://www.sw.nec.co.jp/bsc/>(完全予約制)

## 東芝情報システム株式会社

当社は、高度な技術と品質に裏付けられたプロ集団が、お客様の事業拡大、発展のお手伝いをするとともに、お客様の満足を感動に変える会社であり続けたい。

真のソリューションパートナー「e-Company@TJ」

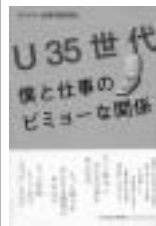
<http://www.tjsys.co.jp/>

## 住生コンピューターサービス(株)

当社は1971年の創業以来、得意とする金融機関をはじめ、様々な分野のお客様に最適なソリューションをご提供しています。

IT投資計画立案、システムの設計・開発・運用、セキュリティ対策まで全フェーズにおいて、より質の高いソリューションを提供し、お客様のビジネスを支援します。

連絡先  
(URL:<http://www.slcs.co.jp> mail:[info@slcs.co.jp](mailto:info@slcs.co.jp))



## サントリー次世代研究所

サントリー次世代研究所は「U35世代 僕と仕事のピミョーな関係」(日本経済新聞社)を刊行しました。

インタビュー調査をもとに、U35世代(25歳～35歳)のサラリーマン18名の等身大の姿を描きました。働くことの意味に揺れ動く若者の価値観やワークスタイルを理解する上でぜひご一読下さい。

(サントリー次世代研究所  
編著 / 日本経済新聞社  
/ 1575円)

## 主な行事予定（6月～11月）

日 時	事 業 名	場 所
7/12(火)	第4回KIISセミナー 「最近の近畿経済、日本経済の動向と今後の展望について」 ～デジタル景気の復調と景気の踊り場脱却の兆し～	K I I S 第1会議室
11/22(火)	ITを核とした分野融合による「新しいものづくり産業」 振興シンポジウム（インフォテック2005）	都ホテル大阪（予定）

## 賛助会員新規入会のご紹介

平成17年度からご入会いただきました新規会員さま9社をご紹介します。

N T T コミュニケーションズ株式会社さま	株式会社関西総合研究所さま
株式会社廣済堂さま	株式会社シマンテックさま
昭和情報機器株式会社さま	特定非営利活動法人千里アーカイブステーションさま
高千穂交易株式会社 大阪支店さま	マイクロソフト株式会社さま
三井住友海上火災保険株式会社さま	

## 賛助会員ご入会のおすすめ

当財団は、関西地域の産業の発展と地域の活性化に寄与すべく、情報通信技術に関する調査研究、行政・地域の情報化や、街づくり等地域振興に関する調査研究、さらには国の情報化施策の普及および推進を図るための講演会やシンポジウム、健康保険関連業務や教育等のシステム開発、情報処理事業等、幅広い活動を展開しています。

当財団の事業活動にご理解をいただき、年会費（5万円を1口として、3口15万円以上）をお納めいただき、賛助会員に加入いただきますようお願いいたします。

なお、賛助会員には、当財団の調査した報告書、機関誌などの配布、講演会、シンポジウム、セミナー、見学会等の参加案内などの特典がございます。

ご理解・ご協力たまわりますようお願い申し上げます。



---

---

**KIIS Vol.129**

平成17年6月

発行人 山崎 修一郎

発行所 財団法人 関西情報・産業活性化センター

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1 - 800号

大阪駅前第1ビル8F

TEL 06 - 6346 - 2441

---

---

定価 ¥500 (送料込)

(ただし、(財)関西情報・産業活性化センター会員については、年間購読料は年間会費に含まれております。)

本誌は、K I I S ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.kiis.or.jp/salon/kikansi/>